

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32665

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2018～2023

課題番号：18KK0067

研究課題名（和文）International Study of Cross-School Organisation Management and Leadership: How Does It Work Effectively?

研究課題名（英文）International Study of Cross-School Organisation Management and Leadership: How Does It Work Effectively?

研究代表者

末富 芳（SUETOMI, Kaori）

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：40363296

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,800,000円

研究成果の概要（和文）：複数学校で形成される経営組織であるCross School Organisation (CSO) について、その実態と効果、課題について調査・分析を実施した。コロナ禍を経て、不登校児童生徒数の増加や子ども若者の貧困の深刻化は日英両国に共通のものであるが、英国ではCSO内部での専門知・実践知の共有や、オンライン支援拡充のための複数学校での予算活用のためにCSOが機能している実態が明らかとなった。特にSSW・SC等の専門職同士や児童生徒支援担当教員同士の連携によって、CSO内の各単位学校の対応能力が向上していた。日本ではその実践が確認されず日英の戦略・実践の差異が拡大したことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は以下の通りである。地域教育経営に対する理論的な考察ではなく、組織運営の実態や教育資源としての学校横断型人的リソースを先進中学校区で特定し活用の実態を明らかにした。単位学校を超えた教育資源活用の効果と課題を具体的に把握することで、地域教育経営の活性化の条件をさぐる実証アプローチを実現した。地域教育経営の中で単位学校が受け取るメリットと課題を具体的に検証した。英国と比較した日本の学校間連携の特徴を検証し、学術的な発信を行った。以上の学術的成果により、日本の学校間連携の課題と進化の方向性を明らかにする社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：Research and analysis was conducted on the actual situation, effectiveness and challenges of Cross School Organisations (CSOs), which are management organisations formed in multiple schools. After the Corona Disaster, it became clear that CSOs function in the UK to share professional and practical knowledge within CSOs and utilise budgets in multiple schools to expand online support, although the increase in the number of children not attending school and the worsening poverty of children and young people are common in both Japan and the UK. In particular, collaboration between professionals such as SSWs and SCs and between teachers in charge of supporting pupils improved the response capacity of each unit school within the CSO. It became clear that this practice was not confirmed in Japan and that the differences in strategy and practice between Japan and the UK were widened.

研究分野：教育行政学・教育経営学

キーワード：学校間連携 cross school 学校マネジメント 予算人員の活用 ウェルビーイング

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は以下の通りである。

1つ1つの学校（単位学校）の教職員によってのみ学校運営が完結する時代はすでに終焉し（北神 2010）、単位学校を超えた教育資源（ヒト・モノ・カネなど）の活用への取り組みが進展している。1つの単位学校は、いまや小中一貫教育のメンバーであり、拡大学校運営協議会（中学校区単位での地域教育経営組織）のメンバーであり、要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク、以下要対協）の構成員でもある。文部科学省のすすめる小中一貫教育とコミュニティ・スクール改革の同時進行は今後、国内自治体・教育委員会に対し単位学校を超えた教育資源活用の必要性をいっそう高めていく。

このように単位学校を超える形で、地域教育経営組織が発展すると、学校間での教育資源の共有と活用が進展する。とくに学校間連携によりヒト（人的リソース）を共有し活用するという地域教育経営のスタイルが先進諸国で拡大しつつある。英米、フィンランドの学校間連携の動向を検証し、オーストラリアの事例を詳細に検証した Bentley and Cazaly(2015)は、複数の学校にかかわり、教員や地域人材、専門家のネットワークを構築し、教育成果向上につなげる学校横断型人的リソース(Cross School Human Resource)の存在が、連携下にある単位学校のマネジメントと教育成果を向上させることをあきらかにしている。

国内外での単位学校を超えた教育資源活用の背景には、財政難がある。財政難のもと、学校間連携により教職員、地域人材や専門家等の人材を集積し、地域教育経営組織によるマネジメントで人材間の相乗効果を生み出し、子どもたちへの教育成果を保障していこうという改革の有効性や課題を検証することは、教育経営学研究、教育資源配分論の挑戦として重要である。

すでに研究代表者らはモノ・カネ（予算・財務）面での単位学校運営について研究を蓄積し成果をまとめた段階にあるが（本多 2015, 佐藤 2015, 末富 2015）、単位学校を超えた教育資源（モノ・カネにくわえてヒト）のマネジメントや効果の解明もあわせてあきらかにすることが、厳しい財政制約条件下にある日本の単位学校運営や子どもたちの教育成果向上に対し、重要であるとの認識を共有している。

これらの背景の中で、本研究では日本では拡大学校運営協議会が導入されている国内先進自治体の中学校区に注目する。またイギリスで進展する複数の単位学校で構成される Cross School Organisation(CSO)の取り組みとの比較分析を行う。

2. 研究の目的

本研究では、単位学校を超えた教育資源配分の組織や実態、効果の解明のため、①小中一貫教育、②拡大学校運営協議会の2つの制度が同時に導入されている国内先進自治体の中学校区に注目し、以下の1~4の課題をあきらかにすることを目的としていた。

従来、コミュニティ・スクール改革が浸透していた地域への小中一貫教育導入が単位学校を超えた地域教育経営の契機となるケースが国内で拡大しているためである。またイギリスの学校間連携との比較分析から、日本の単位学校を超えた教育資源配分活用への示唆を得るためでもあった。

(1)単位学校を超えた教育資源活用の組織体制および目的の把握

拡大学校運営協議会の組織体制および目的の把握を行う。この際、小中一貫教育のための教職員組織との連携体制、拡大学校運営協議会と地域NPOや要対協等との連携体制についても把握する。組織を構成する人的リソースの把握（教職員や地域人材、子ども福祉関係者などの構成）および中学校区単位でのマネジメント支援のための共同実施組織との関係も把握する。

(2)複数学校で組織される組織(Cross School Organisation)活用の把握と実態の把握

複数の学校にかかわり、教員や地域人材、専門家のネットワークを構築し、教育成果向上につなげる学校横断型人的リソースを特定し、中学校区の単位学校や関係機関、拡大学校運営協議会等ではいかなる役割を果たしているのかを検証する。具体的には教育委員会職員、学校管理職や学校事務職員、地域コーディネーター住民、スクールソーシャルワーカーなどを想定している。政策効果検証のため費用便益推計の必要性もあることから、学校横断型人材の地域教育経営活動にかかわる時間や雇用経費の検証も行う。財政難の中で、学校横断型人的リソースや組織に予算投入を行うことの効果の大きさを、金銭面からもあきらかにするためである。

(3)単位学校を超えた教育資源活用によって達成される効果と課題の検証

単位学校を超えた教育資源活用、とくに学校横断型人的リソースによって生み出されるネットワーク、教育課題や解決スキルの共有が、地域教育経営全体や単位学校、教職員、子どもや保護者にもたらす効果がどのようなものかをあきらかにする。この際、単位学校のマネジメントの混乱、希薄化や教職員・地域人材の多忙化をもたらしていないか、活動を支える財的支援、拡大

学校運営協議会への権限配分等の制度面の課題についても検証を行う。

(4)イギリスとの事例比較

学校間連携の進展しているイギリス、オーストラリアとの事例比較により、日本の単位学校を超えた資源配分活用の目的や組織体制の課題や、特徴を明確化する。

3. 研究の方法

以下の方法で研究実施した。

2018年度

複数学校による組織（Cross-School Organisation 数学校の組織）の世界的拡大が近年の教育改革の特徴である。複数学校による組織は、協働の目的やミッションを共有する組織のことである。2018年度は日英のクロススクール型組織に関して、日本側ミーティングとロンドン大学・カレン・エッジ准教授とのウェブミーティングを通じて、これまでの研究成果の整理と新たな調査の方向性を検討し、World Education Research Organisation（世界教育学会）のシンポジウムに"Are Multi-School Organisations Effective? : Comparative Studies of Multi-Academy Trusts in the United Kingdom and Networking of Schools and Communities in Japan"（複数学校による組織は効果的か？イギリスのマルチアカデミートラストと日本の小中連携との比較分析を中心に）として応募し、採択された。

2019年度

ロンドン大学との共同研究によって、日本とイギリスとの Cross School Organisation(CSO,複数学校の組織)について、導入経緯・リーダーシップの所在を中心としたフレームを組み立て、ケーススタディを日英両国において蓄積した。

2020年度

新型コロナウイルスパンデミックの影響により、2020年度の海外調査は見送り、オンラインによる研究会およびそれぞれの国で、新型コロナウイルスによる休校や学習方法の変化や児童生徒・保護者のストレス・経済的環境の変化等が単位学校マネジメントおよび Cross Schools Network に及ぼした影響や新たな取り組みについて、調査検証を実施した。

2021年度

コロナパンデミックの中で進行した、オンラインや ICT を活用した学校間連携やその基盤に焦点を当てた日本国内のケーススタディ、教育委員会調査、自治体調査を実施した。学校間連携に関する、国際的な比較分析のための基盤の作業として重要だからである。

具体的には10自治体の教育委員会・教育長・校長のインタビュー調査、質問紙調査にもとづく2020年2月27日～6月前後までの全国一斉休校のケーススタディ、120市区町村教育委員会・32都道府県教育委員会への質問紙調査にもとづく全国一斉休校開始から学校再開に至るプロセスや学校運営上の課題の検証を、学校運営における学校間の連携やネットワークにも焦点を当てて実施した。

とくに2020年2月27日の安倍晋三総理大臣（当時）全国一斉休校要請から、2020年4月の緊急事態宣言による休校期間延長を経て、6月半ばまでに順次休校解除をしていくプロセスに焦点を当て、教育委員会がいつ誰とどのように休校開始を判断し、学校や児童生徒・保護者にどのように対応したのか、学校間のネットワークはパンデミックという制約の中でどのように発生したり（しなかったり）機能したり（しなかったり）したのか、に焦点を当てた。

2022年度

渡英が難しいため、オンライン研究会とケーススタディ分析により国際的な Cross School Organisation (CSO) の分析フレームおよび調査手法の開発を実施し、有効な Cross School Organisation (CSO) の条件の検証を行った。

2023年度

日英の複数学校で形成される経営組織である Cross School Organisation (CSO) について、CSO 導入による学校改善の効果を評価する実証研究を実施した。2023年度は7月、3月に訪英し調査実施した。具体的には、CSO を導入した学校と非導入の学校を比較し、メンバー校のパフォーマンス向上や教育格差の縮小など、CSO が目指す効果が実現されているかどうかを検証した。

4. 研究成果

各年度に以下の研究成果を蓄積し、研究目的を達成した。とくにコロナパンデミックの中で、CSO が子どもへの支援機能や専門性を発揮し、拡大するマネジメント基盤となった英国に対し、

自発的ネットワークに依存し、行政上の権限を持たない日本の CSO の脆弱性が明らかとなったことの意義は大きい。

2018 年度

以下の視点からの分析を行い、成果を得た。

どのように複数学校による組織が学校のリーダーシップ、イノベーションと効果的な学校運営に貢献しているのか（あるいはしていないのか）。そもそもクロススクール型学校運営組織の目的とは何か、それは学校長にとって効果的な存在か。とくに中央政府主導型でクロススクール型学校運営組織が導入されてきたイギリスの Multi-Academy Trusts (MAT) と日本の小中連携 (Networking Schools and Communities; NSC) とを対象としながら、成功例だけでなく批判や失敗例にも注目した分析を実施した。

2019 年度

共同調査、分析作業を経て、CSO について国際共通の分析フレームにむけて先導的発信を行うべく 2019 年 8 月に World Education Research Association にて報告を実施した。

その報告における実績の概要は以下の通りである。

CSO とは、複数学校のネットワークであり、ある目的やミッションを共有するための特定の組織を有すること、と定義した。比較のメインターゲットは英国の Multi Academy Trust (MAT) と日本の学校地域連携(NSC) である。両国とも中央政府が、CSO 政策を義務教育の革新のために推進している。

我々の 3 年間の調査を通じて、いくつかのケースでは校長や学校理事は CSO の中で目的やリーダーシップを喪失しており、その理由としてマクロ改善モデルやリーダーシップモデルの欠如がある。この状況の中で、CSO のコンテキストや構造、複数学校の間の実際のリーダーシップやマネジメントが分析される必要があり、以下の視点からの分析を実施した。(1)なぜ日英の CSO はリーダーシップとイノベーションの視点から、課題があると認識されているのか。(2)CSO の目的は何であり、リーダーたちはどのように CSO と効果的な連携を作れているのか、いないのか。(3)CSO はどのように効果的に複数学校をマネジメントできているのか、いないのか？日英の共通点と違いの分析から、学校経営とリーダーシップの理論にユニークな知見を得た

2020 年度

日本の学校間連携は、自発的ネットワークであり対面での会合等が不可能となり機能停止を余儀なくされた場合も多い。オンラインによる日本国内外の類似の特色をもった学校同士のネットワーク形成などあらたな学校間連携も発達している。

イギリスではもともと学校経営組織としての Multi Academies Trust が存在するので、一斉休校への対応が学校間連携に影響を及ぼすことは少なかった。また休校に対応する日本とイギリスとの政府対応も比較検証した。イギリス（イングランド）政府が、校長会や教職員団体等とのネットワークと双方向コミュニケーションの中で 2020 年 3 月上旬から 2 週間程度かけて一斉休校対応を実施したのに対し、日本は総理大臣と一部の側近の政治家・官僚の一方向的な意思決定を実施した。

こうした一斉休校のプロセスは、その後の学校運営への影響への差異となってあらわれてもいる。2020 年度にあきらかにできたのは、日本では一斉休校やその後の学校運営について教育委員会のトップダウン型意思決定が行われた方が学校経営が安定したということである。イギリスの場合にはすでにパンデミック前から、意思決定が学校間連携組織や学校単位で自律的に行われており政府方針も校長会とのコミュニケーションに基づいたものであったので混乱は相対的に少なかったことが把握された。

2021 年度

主要な結果としては、突然の全国一斉休校の中でも児童生徒に対し、学校の挑戦や裁量も認め、教員の自主的なネットワーク構築や、学校間の連携を促進し、柔軟かつ迅速な学びの保障を実現した自治体と、そうでない自治体との間の格差が非常に大きいということである。

日本での自治体調査からは子どもへの福祉的支援については、改善されるべき課題があるという認識を持つ自治体が大半である。食の支援や居場所の保障、困難な児童生徒・家庭への訪問や支援などについては、自治体のリーダーシップにもとづき、学校間のノウハウ共有を促進することが重要である。この点に日本における CSO の促進の重要性が見出される。

2022 年度

本研究では、日本とイギリスの CSO に対する批判的アプローチを行い、国際的に汎用可能な CSO 分析フレームおよび調査手法を開発した。具体的には日本の学校運営協議会を導入している中学校区とイギリスの近隣校同士の学校間ネットワークへの比較分析の手法を検討し開発した。また有効な Cross School Organisation (CSO) の条件の検証を行った。複数学校で形成される経営組織である Cross School Organisation (CSO) を導入し、集合的かつ迅速にメンバー校の学校

改善を実現しようとする際に、有効な組織開発やメンバー構成を検証した。Covid-19の一斉休校に際しても、Cross School Organisation (CSO)が児童生徒への学びの保障に機能した事例も検証した。

2023年度

コロナ禍を経て、不登校児童生徒数の増加や子ども若者の貧困の深刻化が、学校現場においていっそう顕在化している現象は日英両国に共通のものであるが、英国ではこれらのこどもの課題に対し、CSO 内部での専門知・実践知の共有や、オンライン支援拡充のための複数学校での予算活用のために CSO が機能している実態が明らかとなった。とくにスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーをはじめとする専門職同士や児童生徒支援担当教員同士の連携によって、CSO 内の各単位学校の対応能力を向上させていることが把握された。

いっぽうで日本の協力自治体・学校の分析からは、拡大学校運営協議会や義務教育学校・小中連携校などの CSO 組織ではそうした実践が確認されず、CSO を通じて限りある人員・資源をどのように活用し、児童生徒の課題に対応していくかについて、日英の戦略・実践の差異が拡大したことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 植田みどり	4. 巻 64
2. 論文標題 学校経営におけるエビデンス活用の限界と可能性：イギリスを事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諏訪 英広・大天 真由美・田中真秀	4. 巻 35
2. 論文標題 地域総がかりの子どもの育成にかかる当事者としての教職員・保護者・地域住民の認識 - 質問紙調査における自由記述分析を通して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 兵庫教育大学学校教育学研究	6. 最初と最後の頁 363-369
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 末富芳	4. 巻 63
2. 論文標題 教育における公正はいかにして実現可能か？ 教育政策のニューノーマルの中での子ども・若者のウェルビーイングと政策改善サイクルの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 52-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤博志	4. 巻 63
2. 論文標題 ポスト/ウィズコロナの教育経営はどうなっていくのか：公立学校の事例研究から考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 126-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 博志・植田 みどり・貞広 斎子・末富 芳・高橋 望・照屋 翔大・西野 倫世	4. 巻 63
2. 論文標題 アメリカ,イギリス,オーストラリア,ニュージーランドの学校管理職スタンダード : 各国の特徴と日本の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 170-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末富芳	4. 巻 206
2. 論文標題 教育格差と子どもの貧困をどうする？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末富芳	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 国際比較からみた日本の教育費 初等中等教育費を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 301-312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤博志	4. 巻 18
2. 論文標題 クリエイティブな教師:社会の変容,新しい教師の専門性,ポスト/ウイズコロナをめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 言語文化教育研究	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14960/gbkkg.18.12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Sato	4. 巻 1
2. 論文標題 National Curriculum Reforms in Japan from 1998 to 2018: A CDA on the Possibility of Sustainable Development	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Southeast Asian education	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野裕己	4. 巻 61
2. 論文標題 教育課程経営論からカリキュラムマネジメント論への展開の特質と論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 34-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 末富芳
2. 発表標題 デジタル化できる/できない教育エコシステム 変貌するケア・学習のマネジメント
3. 学会等名 日本教育経営学会第62回大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 末富芳
2. 発表標題 一斉休校と子ども・若者・家族 誰が実態をとらえ支援したのか?
3. 学会等名 日本教育行政学会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤博志・植田みどり・末富芳・高橋望・照屋翔大・西野倫世・貞広齋子
2. 発表標題 教育経営と学校改善に関する国際比較研究 アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kaori Suetomi
2. 発表標題 Do Our Challenges Bring Innovation to Japanese Education System in “With and Post Corona Era”?
3. 学会等名 2020 UNESCO Asia-Pacific Seminar, Transforming Education in the Era of New Normal Experiences and Prospects in Asia-Pacific (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kaori Suetomi
2. 発表標題 Complicated Multi-school Organisation Model in Japan: Why and How Networking Schools and Communities Are Not Effective?
3. 学会等名 World Education Research Association 10th Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Sato
2. 発表標題 Context and Issues of Educational Management in the UK and Japan:Leadership and Innovation in Multi-school Organisation
3. 学会等名 World Education Research Association 10th Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori Ueda
2. 発表標題 Self-Improving School System and Multi-School Organisation in England: Focusing on Multi-Academy Trust and Teaching Schools
3. 学会等名 World Education Research Association 10th Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maho Tanaka
2. 発表標題 Leadership of the Head Teacher in a Multi-School Organisation
3. 学会等名 World Education Research Association 10th Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kaori Suetomi
2. 発表標題 Why and How Networking Schools and Communities Are Not Effective in Japan?
3. 学会等名 International Workshop on Understanding School-to-School Collaboration in Diverse Policy Contexts (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 植田みどり
2. 発表標題 イギリスのアカデミー化政策と地方教育行政 現状と課題
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中真秀
2. 発表標題 学校に関わる職員雇用の実態とその課題 労働条件と非正規雇用問題
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 細田真由美・佐藤博志・朝倉雅史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 168
3. 書名 コロナ禍の学校で「何が起こり、どう変わったのか」：現場のリアリティから未来の教育を描く	

1. 著者名 末富芳・柏木智子・佐藤博志・篠原岳司・元兼正浩・葉養正明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 一斉休校 そのとき教育委員会・学校はどう動いたか？	

1. 著者名 赤坂 真二・内田 良・小川 雅裕・加岡 希支男・川上 康則・川越 豊彦・喜名 朝博・黒崎 洋介・酒井 朗・末富 芳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと	

1. 著者名 篠原清昭・大野裕己	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 176
3. 書名 Withコロナの新しい学校経営様式：ニューノーマルな教育システムの展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 博志 (SATO Hiroshi) (80323228)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	2023年度は闘病されご逝去のため2023年度の研究費執行なし。
研究分担者	植田 みどり (UEDA Midori) (20380785)	国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	大野 裕己 (OHNO Yasuki) (60335403)	滋賀大学・教職大学院・教授 (14201)	
研究分担者	田中 真秀 (TANAKA Maho) (50781530)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日本教育経営学会国際交流委員会・日本教育行政学会国際交流委員会共催 「グローバルシティにおける教育改革とスクールリーダーシップの動向と展望」	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------